## 地域通貨制度が拓く 情報多消費型取引の可能性

- \* 動心会懇談会(平成11年12月11日)
- \* 大阪ガス株式会社 エネルギー・文化研究所 豊田尚吾

#### はじめに

- \*「市場化」の弊害を補償する施策の一つとしての地域通貨制度(お金に多様性を求める"考え方")
  - ・地域通貨制度とは?
  - ・地域通貨制度の意義と課題 (経済学の視点から)
  - ・提案: 地域通貨による排出権取引

地域通貨制度とは

- 基本的特徴(1) -

- \* 問題意識: 地域通貨制度の概念は多様であり、整理が必要
- \* 第一に地域通貨制度に共通の、基本的特徴を明らかにする。

定義「価値観を共有する有志のメンバー間で流通し 財・サービスと交換することのできる 独自の証書」

価値観:地域経済の自立、健全なコミュニティの構築など。

証書 : 紙幣 クーポン券 ICカードなど。

このような地域内でのみ通用する通貨を、既存の通貨と「並行して」利用していくシステムが地域通貨制度である。

地域通貨制度とは

- 基本的特徴(2) -

\* 取引例

(1)組合の会員になる

- (2)目録(各会員が提供できる財・サービス所収)を受け取る
- (3)取引希望財を選んで、相手に連絡、相対交渉で条件(価格など)を決める
- (4) 小切手(地域通貨) に金額を記入・署名し、事務局に送付
- (5)事務局は各会員のバランスシートを作成(財の購入者の残高は減り、提供者の残高が増える)

地域通貨制度とは - 基本的特徴(3) -

- \* 地域通貨制度の特徴
  - (1)使用は特定地域内のみ、通常の通貨(円など)との交換は不可 購買力の地域外流出を防ぐ
  - (2)地域通貨の発行者は"個人"である 個人の信用が通貨の信頼性の源泉
  - (3)通常の市場では取引が成り立ちにくい財・サービスを積極的に取り込む コミュニティの形成、安定化
  - (4)市場ではなく、相対取引が基本 一物一価ではない
  - (5) 利子が付かない 貯金のインセンティブなし、投機もなし

地域通貨制度とは

- 基本的特徴(4) -
- \*期待される効果
- \*「地域の購買力を囲い込み、地域内経済取引を活発化させる」 当面の失業対策 長い目で見た起業支援や雇用確保
- \*「通常の通貨で表される市場価格とは別の評価基準を尊重する」 コミュニティの再生 ボランティア財などに対する啓蒙

地域通貨制度とは

- 地域通貨制度の分類(1) -
- \* 次に多様な地域通貨制度の分類を試みる
- \* <u>地域循環LETS(Local Exchange Trading System・地域交換</u> <u>交易システム)</u>
  - ・不況がきっかけ 地域経済の活性化(失業の克服)が目的

### 購買力囲い込みを重視

- ・取引財は地域の小さなビジネスが主
- ・参加規模 多い方が望ましい

地域通貨制度とは

- 地域通貨制度の分類(2) -

### \* コミュニティLETS

- ・英国のコミュニティ活動が起源 目的は健全なコミュニティの 発展
- ・NPOの運営が基本 取引財はちょっとした親切 古着など雑多
- ・参加者はコミュニティと言える範囲内に限ることが望ましく、数十人から数百人程度

地域通貨制度とは

- 地域通貨制度の分類(3) -

### \* タイムドル

- ・時間を通貨の基礎変数にする(例: 1タイムドル=1時間分のサ
- ービスの価値 = 1 時間で製作できる財の価値)
- ・もともと介護などのボランティアサービスを、地域内で円滑にやり取りすることを目的として創設 基本的には福祉の限られた分野がターゲット(通常の通貨の取引対象とは別)
- ・価値付けに柔軟性がない

地域通貨制度とは

- 地域通貨制度の分類(4) -

- \* <u>エコマネー(エコバンク型)</u>
  - ・市民バンク代表の片岡氏が提唱
  - ・基本的にはコミュニティLETSに近いがタイムドル的な評価付けも取り入れている
  - ・かなり柔軟性のある(なんでもありの)制度で、地域通貨の信用の基礎として通常の通貨を用いる場合もある

# 地域通貨制度とは - 地域通貨制度の分類(5) -

- \* エコマネー(加藤型)
  - ・通産省の加藤氏が提唱する ある種壮大な施策の一部分
  - ・地域通貨制度は、エコノミーとコミュニティが共存するエコミュニティを作る手段。 効率的な貨幣経済とボランティア経済の共生する社会の形成が目的
  - ・一物多価の世界を実現することが重要 地域通貨制度の意義と課題
    - 相対取引の重要性(1) -
- \* 主張: 地域通貨制度の本質的意義は相対取引にある
  - ・市場は匿名を前提に効率的な取引を実現する
  - ・財・サービスの非匿名性が重視される場合、市場取引の優位性は削がれる (例)
  - ・見た目、機能は全く同じ箒が2つ。一方は大企業の製品 もう一方は障害者の方が作ったもの
  - ・箒が必要な人が2人。一人は芦屋の大富豪。一人は重病の生活保護対象者 取引価格は異なってもよいか?市場でそれが実現可能か?

### 地域通貨制度の意義と課題

- 相対取引の重要性(2) -
- \* 相対取引の可能性
  - ・取引費用の高いことが障害 情報通信技術の発展により、ネット上で売り手・買い手の個別属性情報を確認しながら取引が可能になりつつある
- \* 相対取引の必要性 経済取引の中に公的価値に対する配慮が必要だとの認識が生まれつつある(環境 経営倫理 福祉など)
- \* 取引地域を限定する事で、より実現性を高める 地域通貨制度 の優位性
- \* 市場取引を「情報効率型取引」(匿名であるが故に効率的)とすれば、地域通貨による相対取引は「情報多消費型取引」(非匿名であるが故に多様 情報多消費)を可能にする

### 地域通貨制度の意義と課題

- 可能性 -
- \* (1)電子マネーによる取引 例つれてってカード
- \* (2)地域という意識が評価基準の多様化を促す 人間の多面性に訴える
- \* (3)地域を限定することによる取引費用の削減 地域通貨制度の意義と課題
  - 課題 -
- \* (1)取引費用の低減は発展途上
- \* (2)参加者の拡大と公的配慮のトレードオフ モラルハザードを 招きかねない
- \* (3)現実に取引が不活発 取引促進策が必要 例えば地域通 貨でのみ取引可能な必需財をつくる
- \* (4)不安定な信用

提案: 地域通貨による排出権取引

- 排出権取引とは(1) -

\* 潮流として...

地球温暖化問題の深刻化(意識化)の流れ

気候変動枠組条約 - 締約国会議(COP)

1997年京都会議(COP3) 京都議定書

…数値目標と各国のコミットメント、政策手段など

柔軟性措置…排出権取引、共同実施、クリーン開発メカニズム 提案:地域通貨による排出権取引

- 排出権取引とは(2) -

- \* 取引概要
- \* (1)温室効果ガスの国別排出総量を決定

- \* (2)許可証を発行(国 国際機関など)配分
- \* (3)自由に取引
- \* (4)理論的には限界排出削減費用の均等化 総費用の最小化 提案:地域通貨による排出権取引
  - なぜ地域通貨と排出権取引か -
- \* (1)必需財の取引 地域通貨制度活性化…相対取引が浸透すれば 多くの人が地域通貨に関心を持たざるを得なくなる
- \* (2)環境問題に対する地域の姿勢をアピールできる
- \* (3)経済的効率性を保ちつつ、経済至上主義という批判に配慮できる
- \* (4)地域通貨「制度」の安定性確保 地方自治体が監督責任と通貨発行 権を持つ

### 提案: 地域通貨による排出権取引

- 具体的制度 -
- \* 自治体は排出権を個人に割り当て、利用を義務づける
- \* 基本は均等配分
- \* モニタリングはICカードで行う
- \* 排出権は自治体が発行、地域通貨も自治体が発行 公的活動への貢献 確定申告による還付金の代替 私財提供などに応じて配布
- \* 地域通貨でのみ排出権は取引される

### おわりに

- \* 慈善活動 公的価値への配慮という問題意識が芽生えつつある
- \* 地域通貨制度はその受け皿になりうるのではないか
- \* 国民通貨による市場は情報を効率的に活用し、地域通貨による相対取引は多様な情報を取り込む
- \* 今後、一層の議論がなされることを期待したい